

# 四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 2021年6月1日

至 2021年8月31日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当  
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当  
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	16,380,734	28,193,720	46,116,449
経常損失(△) (千円)	△6,096,864	△2,862,810	△7,719,532
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△7,115,985	△3,501,885	△9,277,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△7,351,615	△3,464,193	△9,422,810
純資産額 (千円)	19,290,344	13,161,817	16,922,707
総資産額 (千円)	55,758,434	55,115,624	53,961,921
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△360.17	△177.19	△469.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	23.6	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,940,883	466,382	183,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,515,804	△3,764,121	△6,964,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,535,061	3,349,819	8,445,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,225,476	5,718,166	5,718,115

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△75.70	△71.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が281億93百万円（前年同期比72.1%増）となりました。営業損失は25億79百万円（前年同期営業損失57億98百万円）、経常損失は28億62百万円（前年同期経常損失60億96百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35億1百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失71億15百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間（2021年6月1日～2021年8月31日）は、国内事業及びアセアン事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。国内事業は政府による緊急事態宣言の発出に伴う土日祝日を中心とした臨時休業により売上が逸失いたしました。一方で、オンラインクレーンゲームやカプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」など新規事業の展開は好調に進んでおります。中国事業は6月以降も売上は好調に推移しておりました。8月に新型コロナウイルスのクラスター感染が各地に拡がり、政府規制による臨時休業のため一時的に売上が低下いたしました。8月の後半には営業再開が進み、再び売上は回復に転じております。

当第2四半期連結累計期間は15店舗の新規出店をする一方で29店舗を閉店いたしました。これらの結果、2021年8月末の店舗数は国内432店舗、海外413店舗の合計845店舗（直営店835店舗、F C等10店舗）となりました。

#### (国内事業)

国内事業は、新型コロナウイルス感染症に対する日々の感染防止対策の徹底を継続するとともに、政府による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用に伴う各自治体の措置に基づき、対象地域店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施し、お客さまと従業員の安全を最優先にした売場づくりを実践するとともに、プライズ部門を中心とした売上確保策に取り組んでまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の土日祝日を中心とした延べ3,280日の臨時休業による売上逸失に加え、夏休み期間の緊急事態宣言とオリンピック開催などによる行動変容が起き、客数に影響いたしました。一方で、オンラインクレーンゲームについてはこうした影響を受けず、人気Vチューバーとのコラボや人気キャラクターのエクスクルーシブ景品の集中展開と「おうち時間」の利用促進に向けた取組みを強化し、当第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は78.0%増と大幅なプラスとなりました。また営業面積の拡大に向けて、カプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」の展開を推進し、8月末現在で前期末より22か所増加し、累計74か所となりました。当社オリジナルのキャッシュレス筐体「かぷえぼ」の全国488台（面数2,620）の展開、当社限定商材の投入とともに、カプセルトイ部門の当第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比430%増に大きく貢献しております。

当第2四半期連結累計期間はグループ外物件4店舗を含む6店舗の新規出店をする一方で、不採算店舗等5店舗を閉店し、2021年8月末の店舗数はF C 2店舗を含め432店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高237億20百万円（前年同期比75.0%増）、営業損失15億95百万円（前年同期営業損失48億17百万円）となりました。

#### (中国事業)

中国事業は、新型コロナウイルスの感染者数減少が進んだことを機に、前期の好事例であるトークンのセット販売による客単価アップに加え、客数増加及び収益拡大を目的としたショッピングセンター内でのパレードやセンターコート等を活用した有料イベントを積極的に実施いたしました。また大手Eコマースのサイトを活用したトークン等の販売強化にも取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間においても売上の回復が進みました。8月に新型コロナウイルスのクラスター感染が各地に拡がり、政府規制による臨時休業のため一時的に売上が低下いたしました。その後営業再開が進み、売上は再び回復に転じております。

当第2四半期連結累計期間はファンペッカ寧波阪急店をはじめ5店舗の新規出店をする一方で、不採算店舗等13店舗を閉店し、2021年8月末の店舗数はFC5店舗を含め197店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39億94百万円(前年同期比59.1%増)、営業損失4億69百万円(前年同期営業損失1億55百万円)となりました。

#### (アセアン事業)

アセアン事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各国政府の規制により、タイは4月より全店舗、マレーシア、ベトナムは5月、インドネシアは7月よりほぼ全店舗を臨時休業いたしました。フィリピンは昨年より全店舗の休業が続いております。こうした状況の中、各国とも新規事業の開拓による新たな収入源の確保に取組み、7月にはマレーシアとタイにおいてオンラインクレーンゲームのサービスを開始いたしました。フィリピンでは現地語による教育動画配信サービスを下期からの提供開始に向け準備を進めております。また経費削減に向けた各国の取組みとして、休業期間の家賃減免や人件費においては政府による助成金の活用、勤務体制の見直し、休暇取得の推奨等を進めました。

当第2四半期連結累計期間は4店舗の新規出店をする一方で、不採算店舗等11店舗を閉店し、2021年8月末の店舗数はFC3店舗を含め216店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5億35百万円(前年同期比39.8%増)、営業損失5億13百万円(前年同期営業損失8億23百万円)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、125億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。主な内訳は、たな卸資産の増加(2億80百万円)、雇用調整助成金等による流動資産その他(未収入金)の増加(1億73百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、425億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化による設備投資が減価償却を上回ったことによる遊戯機械の増加(2億52百万円)、投資その他の資産その他(繰延税金資産)の増加(4億90百万円)であります。

この結果、総資産は551億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、353億円となり、前連結会計年度末に比べ58億58百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(55億82百万円)、遊戯機械の改廃に伴う設備関係支払手形の増加(12億52百万円)、流動負債その他(未払消費税)の減少(8億72百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、66億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億43百万円減少いたしました。主な内訳は、在外連結子会社における長期借入金の減少(8億67百万円)であります。

この結果、負債合計は419億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億14百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、131億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億60百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(35億1百万円)、剰余金の配当による減少(2億96百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億18百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は4億66百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費53億41百万円の計上による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失39億45百万円の計上及び法人税等3億3百万円の支払による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は37億64百万円となりました。その主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出33億98百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は33億49百万円となりました。その主な内訳は、短期借入による増加56億35百万円による資金の増加と、在外連結子会社における長期借入による資金の返済12億7百万円及びリース債務の返済による支出7億81百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,767,525	19,767,525	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,767,525	19,767,525	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	800	19,767,525	2,420	1,804,529	2,420	4,790,477

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	13,003	65.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	408	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	261	1.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	130	0.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	118	0.60
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-12	104	0.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	0.50
計	—	14,471	73.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,721,200	197,212	—
単元未満株式	普通株式 44,625	—	—
発行済株式総数	19,767,525	—	—
総株主の議決権	—	197,212	—

② 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,700	—	1,700	0.01
計	—	1,700	—	1,700	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,718,115	5,718,166
売掛金	210,477	231,299
売上預け金	※1,※2 1,701,815	※1,※2 1,551,257
たな卸資産	※3 2,367,359	※3 2,647,468
その他	2,021,092	2,380,745
流動資産合計	12,018,859	12,528,937
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,762,977	5,497,236
遊戯機械（純額）	20,486,877	20,739,661
使用権資産（純額）	4,056,606	3,868,735
その他（純額）	2,233,366	2,401,590
有形固定資産合計	32,539,827	32,507,223
無形固定資産		
のれん	173,550	150,483
ソフトウェア	1,009,082	1,198,660
その他	4,440	4,541
無形固定資産合計	1,187,074	1,353,685
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,346,027	4,376,323
その他	3,870,132	4,349,454
投資その他の資産合計	8,216,160	8,725,777
固定資産合計	41,943,061	42,586,686
資産合計	53,961,921	55,115,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,159,820	1,647,739
短期借入金	17,620,876	23,202,950
1年内返済予定の長期借入金	2,237,784	2,052,848
リース債務	1,813,712	1,711,785
未払費用	1,742,336	1,936,647
未払法人税等	575,423	231,723
賞与引当金	295,265	264,034
役員業績報酬引当金	12,090	5,460
閉店損失引当金	36,973	61,704
設備関係支払手形	1,151,567	2,403,865
その他	2,796,428	1,781,773
流動負債合計	29,442,278	35,300,531
固定負債		
長期借入金	3,477,260	2,609,719
リース債務	2,779,745	2,603,603
退職給付に係る負債	247,982	237,427
資産除去債務	920,846	912,087
その他	171,098	290,435
固定負債合計	7,596,935	6,653,274
負債合計	37,039,213	41,953,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,798,427	1,804,529
資本剰余金	4,817,070	4,823,172
利益剰余金	10,577,713	6,779,420
自己株式	△3,370	△3,666
株主資本合計	17,189,839	13,403,456
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△403,671	△324,735
退職給付に係る調整累計額	△91,267	△80,992
その他の包括利益累計額合計	△494,938	△405,727
新株予約権	48,551	36,352
非支配株主持分	179,254	127,736
純資産合計	16,922,707	13,161,817
負債純資産合計	53,961,921	55,115,624

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	16,380,734	28,193,720
売上原価	19,879,707	28,291,813
売上総損失(△)	△3,498,972	△98,093
販売費及び一般管理費	※1 2,299,641	※1 2,481,729
営業損失(△)	△5,798,614	△2,579,822
営業外収益		
受取利息	35,141	40,105
受取保険金	12,138	9,709
固定資産売却益	65	427
預り金受入益	718	11,876
リース解約益	71,612	24,459
その他	36,552	25,869
営業外収益合計	156,229	112,448
営業外費用		
支払利息	408,543	336,296
為替差損	13,152	16,694
固定資産売却損	23,191	22,528
その他	9,593	19,915
営業外費用合計	454,480	395,435
経常損失(△)	△6,096,864	△2,862,810
特別利益		
店舗家賃免除益	※2 956,042	—
雇用調整助成金	※3 504,195	※3 174,166
協力金収入	—	※4 124,419
特別利益合計	1,460,237	298,585
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	23,400	42,533
減損損失	※5 268,081	※5 172,023
店舗閉鎖損失	21,664	15,784
店舗休止損失	※6 4,049,774	※6 1,151,184
感染症対策費	119,054	—
特別損失合計	4,481,975	1,381,527
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,118,602	△3,945,751
法人税、住民税及び事業税	110,576	108,226
法人税等調整額	△1,950,920	△493,173
法人税等合計	△1,840,344	△384,947
四半期純損失(△)	△7,278,258	△3,560,804
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,272	△58,919
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,115,985	△3,501,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△7,278,258	△3,560,804
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△87,077	86,336
退職給付に係る調整額	13,719	10,275
その他の包括利益合計	△73,357	96,611
四半期包括利益	△7,351,615	△3,464,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,173,379	△3,412,674
非支配株主に係る四半期包括利益	△178,236	△51,518

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,118,602	△3,945,751
減価償却費	5,280,286	5,341,075
固定資産除売却損益(△は益)	37,354	35,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,061	△33,817
受取利息	△35,141	△40,105
支払利息	408,543	336,296
受取保険金	△12,138	△9,709
リース解約益	△71,612	△24,459
雇用調整助成金	△504,195	△174,166
協力金収入	—	△124,419
減損損失	268,081	172,023
売上債権の増減額(△は増加)	105,504	△20,694
売上預け金の増減額(△は増加)	1,529,299	151,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	500,865	△263,816
仕入債務の増減額(△は減少)	22,851	485,689
その他	△379,199	△879,037
小計	△1,986,165	1,005,669
利息の受取額	14,492	19,068
利息の支払額	△263,198	△359,352
雇用調整助成金の受取額	497,447	22,116
協力金収入の受取額	—	82,040
法人税等の支払額	△203,460	△303,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,940,883	466,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,307,970	△3,398,074
有形固定資産の売却による収入	16,396	7,121
無形固定資産の取得による支出	△159,975	△316,592
長期前払費用の増加による支出	△25,971	△33,178
敷金及び保証金の差入による支出	△74,987	△81,945
敷金及び保証金の回収による収入	72,601	83,001
その他	△35,896	△24,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,515,804	△3,764,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,220,853	5,635,330
長期借入れによる収入	612,806	—
長期借入金の返済による支出	△1,076,160	△1,207,069
配当金の支払額	△493,982	△296,406
リース債務の返済による支出	△728,324	△781,739
その他	△132	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,535,061	3,349,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,962	△52,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,093,335	51
現金及び現金同等物の期首残高	4,132,140	5,718,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,225,476	※ 5,718,166



**【注記事項】**

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト)

当社グループは、当四半期連結会計期間末日現在、有形固定資産32,507,223千円を計上しており、資産グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当四半期連結累計期間において、減損損失172,023千円を計上しております。

当社グループは、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響として、行政当局の要請による臨時休業期間の予測及び営業再開後の売上高回復予測などの仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しています。具体的には、店舗の売上高について各地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、アセアン等の臨時休業中の店舗については、2022年2月期下期から順次営業を再開し、売上高が当連結会計年度から2023年2月期連結会計年度までに回復するとの仮定に基づき、有形固定資産の減損テストにおける将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

## ※2. 前連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産

前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
売上預け金	2,107,839千円	—千円

## ※3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
商品	923,081千円	901,998千円
貯蔵品	1,444,278千円	1,745,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
従業員給料及び賞与	875,759千円	865,584千円
賞与引当金繰入額	83,567千円	61,142千円
役員業績報酬引当金繰入額	6,045千円	5,460千円
退職給付費用	41,579千円	34,285千円

## ※2. 店舗家賃免除益

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ショッピングセンターの店舗賃貸人から免除された家賃相当額を店舗家賃免除益として特別利益に計上しております。

※3. 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

※4. 協力金収入

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症に伴う各自治体からの休業等の要請に応じたことによる協力金の収入であります。

※5. 減損損失

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	5	建物等	19,116
			有形固定資産その他	472
			ソフトウェア	1,478
			小計	21,067
	中国	10	建物等	2,650
			遊戯機械	36,582
			使用権資産	496
			有形固定資産その他	1,351
			ソフトウェア	424
			小計	41,505
	フィリピン	10	建物等	53,283
			遊戯機械	4,431
			使用権資産	31,795
			有形固定資産その他	7,420
			小計	96,930
	タイ	2	建物等	7,128
			遊戯機械	23,159
			小計	30,288
	インドネシア	4	建物等	39,465
			遊戯機械	34,214
有形固定資産その他			2,288	
小計			75,968	
店舗計	31	店舗計	265,761	
その他	マレーシア	-	有形固定資産その他	519
			小計	519
	タイ	-	有形固定資産その他	1,799
			小計	1,799
	その他計	-	その他計	2,319
合計	31	合計	268,081	

②減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	121,645
遊戯機械	98,387
使用権資産	32,291
有形固定資産その他	13,852
ソフトウェア	1,903
合計	268,081

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	3	建物等	1,701
			有形固定資産その他	492
			小計	2,194
	中国	10	建物等	39,930
			遊戯機械	44,018
			使用権資産	24,376
			有形固定資産その他	766
			ソフトウェア	172
			小計	109,263
	マレーシア	4	建物等	7,505
			遊戯機械	2,606
			有形固定資産その他	2,051
			小計	12,162
	フィリピン	13	建物等	6,653
			遊戯機械	14,022
			使用権資産	1,631
			有形固定資産その他	457
			小計	22,765
	タイ	1	建物等	4,014
			遊戯機械	3,876
			有形固定資産その他	302
小計			8,193	
ベトナム	1	建物等	15,290	
		遊戯機械	861	
		有形固定資産その他	1,292	
		小計	17,444	
合計	合計	32	合計	172,023

②減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	75,095
遊戯機械	65,384
使用権資産	26,007
有形固定資産その他	5,363
ソフトウェア	172
合計	172,023

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

※6. 店舗休止損失

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	1,270,932	171,651	231,757	1,674,341
休止店舗の地代家賃	265,968	135,943	79,456	481,368
休止店舗の減価償却費	819,759	321,663	422,451	1,563,874
休止店舗の店舗維持費等	258,336	10,680	61,172	330,189
計	2,614,996	639,938	794,838	4,049,774

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	208,968	21,667	136,135	366,771
休止店舗の地代家賃	63,777	13,518	52,486	129,782
休止店舗の減価償却費	121,235	46,296	391,820	559,352
休止店舗の店舗維持費等	55,725	4,194	35,358	95,277
計	449,707	85,676	615,800	1,151,184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	6,225,476千円	5,718,166千円
現金及び現金同等物	6,225,476千円	5,718,166千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

2020年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	493,753千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2020年2月29日
④ 効力発生日	2020年4月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2020年10月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,394千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2020年8月31日
④ 効力発生日	2020年10月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

2021年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,406千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2021年2月28日
④ 効力発生日	2021年4月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2021年10月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,487千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2021年8月31日
④ 効力発生日	2021年10月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,486,511	2,511,500	382,722	16,380,734	—	16,380,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,297	—	—	67,297	△67,297	—
計	13,553,808	2,511,500	382,722	16,448,031	△67,297	16,380,734
セグメント損失(△)	△4,817,887	△155,736	△823,900	△5,797,523	△1,090	△5,798,614

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント21,067千円、「中国」セグメント41,505千円、「アセアン」セグメント205,507千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,663,572	3,994,952	535,194	28,193,720	—	28,193,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,909	—	—	56,909	△56,909	—
計	23,720,482	3,994,952	535,194	28,250,629	△56,909	28,193,720
セグメント損失(△)	△1,595,989	△469,977	△513,066	△2,579,033	△789	△2,579,822

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント2,194千円、「中国」セグメント109,263千円、「アセアン」セグメント60,566千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△360円17銭	△177円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△7,115,985	△3,501,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△7,115,985	△3,501,885
普通株式の期中平均株式数(株)	19,757,185	19,762,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年10月6日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額            | 296,487千円   |
| (2) 1株当たりの金額          | 15円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年10月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社イオンファンタジー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井雄次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅田拓也 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2021年10月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社イオンファンタジー
<b>【英訳名】</b>	AEON Fantasy Co.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤原 徳也
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務取締役 管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
<b>【本店の所在の場所】</b>	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤原徳也及び常務取締役管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当井関義徳は、当社の第26期第2四半期（自2021年6月1日 至2021年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。